

平成30年度・令和元年度の主な取組（静岡県河川砂防局）

平成30年度実施

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設における確実な避難に向けた取り組み
 - ・市町及び県の関係機関が主催する研修会等で、県職員が講師として参加し、避難確保計画の作成に関わる取り組みの支援を実施(通年)
全3回、318名
- 避難行動を促す取り組み
 - ・県庁見学にて水防災に関わる啓発講座を開催（通年）
全61回、3,238名（過去最高の見学者数を記録）
 - ・「水シンポジウムinふじのくに・沼津」の開催（平成30年8月23・24日）
参加者：約400名
 - ・市町HM作成円滑化のための研修会を実施（平成31年2月5日）
参加者：約70名
 - ・本年5月までに想定最大規模の洪水浸水想定区域図（46河川）を指定・公表

○ハード対策の取組

- 平成30年7月豪雨等の被害を受け、重要インフラの緊急点検を実施
 - ・防災のための重要インフラ等の機能維持
 - ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について3年間（平成30年度～平成32年度）で集中的に実施

【平成30年度】

河川（河道掘削、樹木伐採等）：49箇所
砂防（土砂災害防止施設の整備）：19箇所

令和元年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

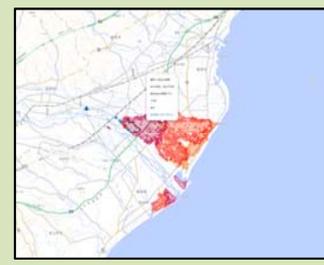
- 避難行動を促す取り組み
 - ・平成30年度に各土木事務所にて設置した危機管理型水位計の観測データを「サイポスレーダー」にて公表
 - ・危機管理型水位計運用協議会の専用サイト（川の水位情報）で閲覧している水位データを、「サイポスレーダー」に取り込むことで、従来の水位計のデータとともに一元的に把握可能となる。
 - ・堤防が決壊した場合、どこが・いつ・どのくらい浸水するかを時系列で見ることのできる国土地理院「浸水ナビ」への登録（46河川）



危機管理型水位計



「サイポスレーダー」で公表



「浸水ナビ」への登録

- マイ・タイムライン研修会（中部地区の市町職員対象）を実施
（令和元年5月31日）
内容：洪水ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成
会場：静岡県島田土木事務所（島田市）
- 中部地方治水大会静岡大会の開催（令和元年10月23日）
内容：講演会、各市町意見発表等
会場：男女共同参画センター あざれあ（静岡市）

○ハード対策の取組

【令和元年度】

河川（河道掘削、樹木伐採等）：53箇所
砂防（土砂災害防止施設の整備）：38箇所

平成30年度・令和元年度の主な取組（静岡県危機管理部、経営管理部）

平成30年度実施

○ 確実な避難勧告の発令に向けた取組

1. 風水害対処訓練の実施（平成30年7月31日）

大規模な風水害が発生する又は発生が予想される場合を想定し、情報連絡体制の確認、風水害に対する職員の対処能力の向上を図ることを目的とした状況付与型図上訓練を実施した。

【参加人数】：22人

【参加機関】：東伊豆町、河津町

下田土木事務所、下田財務事務所、賀茂地域局



○ 避難行動を促す取組

1. 地元ケーブルテレビによる土砂災害啓発放送実施

賀茂管内の住民に対し、防災・危機管理に関心を持ってもらうため、地元ケーブルテレビを通じて、映像による土砂災害啓発放送を実施した。



令和元年度予定

○ 確実な避難勧告の発令に向けた取組

1. 市町風水害対処訓練の実施

市町職員の風水害に対処する防災対処能力の更なるスキルアップを目指し、状況付与型 図上訓練を実施する。

2. 避難勧告等の発令に関する意見交換会の実施

市町の抱える課題解決や県による市町への助言、支援体制の強化を図ることを目的とした、意見交換会を開催する。

○ 避難行動を促す取組

1. 広報誌による情報提供

賀茂管内の住民に対し、年3回、「ふじのくに防災【賀茂版】安全・安心だより」を発行し、この中で水害や土砂災害の啓発等に関する情報の発信を行う。



2. 防災教育の推進

賀茂管内の小学生、中学生を対象に引き続き関係機関と連携し、水害や土砂災害の啓発等に関する出前講座を実施する。



平成30年度・令和元年度の主な取組（静岡県危機対策課・賀茂地域局）

平成30年度実施

○住民避難実効性向上検討委員会

1 目的

「平成30年7月豪雨」等で明らかとなった、豪雨災害関連の緊急情報が住民避難につながっていない等の課題を解決するため、有識者、行政、住民等で構成する委員会を設置し、住民避難の実効性の向上を図るための課題の分析及び解決策の具体的な検討を行った。

2 検討内容

- 避難勧告等の緊急情報の伝達及び住民避難における課題の分析
- 住民が情報を正しく理解し、避難行動に確実につなげるための具体的な対策の立案

3 委員会の提言書の概要（主な具体策）

（1）防災行政の現状と課題

気象状況の激化等状況が変化中、既存の防災施設、行政主導のソフト対策のみでは災害を防ぎきれなくなることが想定される。

（2）目指す社会

住民等が自らの判断で避難行動をとることが出来る災害に強い社会を目指す。

（3）住民避難の実効性向上のための主な取組

- ①新たな啓発手段を活用した住民等への周知啓発
- ②地域の議論を踏まえた住民等自らによる避難行動計画の作成



H31.3.15第3回委員会

令和元年度予定

○避難勧告等に関するガイドラインの改正に伴う説明会の実施

平成31年3月の避難勧告等に関するガイドラインの改正について、県庁及び各地位局単位で説明会を開催し、概要や実施内容について説明を行う。

○住民避難実効性向上検討委員会の提言を受けた取組

①新たな啓発手段を活用した住民等への周知啓発

平時において、住民等が「災害危険性を正しく知ること」と「危険度に応じた避難行動を考えておくこと」を促進するため、従来から行ってきた啓発の取組に加え、新たに防災アプリや水害・土砂災害に関する啓発ビデオ等を活用し、住民等への周知啓発をなお一層推進する。

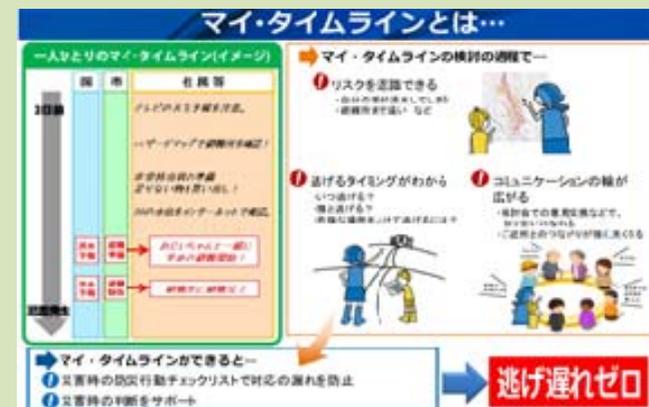
②地域の議論を踏まえた住民等自らによる避難行動計画の作成

住民等は避難行動計画（マイ・タイムライン等）作成のために地域ごとにワークショップを行い、水害・土砂災害の危険性や避難方法等を住民間で確認し、県や市町はその取組を支援する。県はその支援の内容を手引書にまとめて、県内各地域への展開を図る。



← 防災アプリ
(6月1日運用開始)

→ マイ・タイムライン作成
のイメージ



平成30年度・令和元年度の主な取組（下田市）

平成30年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- ケーブルテレビ局の番組を活用した防災講座の実施



○逃げ遅れゼロのための取組

- ヤフー防災速報メール等伝達手段の多重化の実施に向けた検討
- 登録制市民一斉メールへの登録推進
- 避難準備・高齢者等避難開始の避難情報を発令する前に自主防災会長へ注意喚起の電話連絡



○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（6/1）
 - 下田市消防団員54名 自主防災組織4名が参加
 - 土のう準備工、積み土のう工法の実施
- 土砂災害（洪水想定を含む。）防災訓練の実施（6/3）
 - 自主防災組織45名 下田市消防団員7名 が参加
 - 避難訓練、防災講座、ハザードマップ作成ワークショップの実施



令和元年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 市内小中学校等での防災教育授業を実施

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援
 - 避難確保計画作成対象となる要配慮者利用施設に対し、作成支援を行う。
- 水位計情報の検証
 - 危機管理型水位計の計測データを検証し、以降の警戒情報発令の判断材料とする。

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - 各種土のう工法の訓練を継続実施することで消防団の技術と意識の向上を図る。
- 土砂災害（洪水想定を含む。）防災訓練の継続実施
 - 自主防災組織を対象とする訓練を継続実施することで、組織の強化を図る。

平成30年度・令和元年度の主な取組（東伊豆町）

平成30年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 土砂災害防災訓練の実施（6/3）
 - ・ 自主防災会ヘリーフレットの配布
 - ・ 避難訓練の実施（328名参加）
 - ・ 土砂災害出前講座（71名参加）



○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（6/2）
 - ・ 東伊豆町消防団員 92名が参加
 - ・ 土のう準備工、積み土のう工法の実施



令和元年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 土砂災害防災訓練の継続実施
 - ・ 避難訓練の継続実施
 - ・ 土砂災害出前講座の継続実施

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・ 土のう工法の訓練を継続実施

平成30年度・令和元年度の主な取組（河津町）

平成30年度実施

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（5/20）
 - ・河津町消防団員58名参加
 - ・陸上自衛隊駒門駐屯地第1戦車大隊の自衛隊員を講師に迎え土のう作成等を実施



- 土砂災害防止出前講座の実施（2回/年）
 - ・谷津地区（6/3）、見高入谷地区（12/2）

○逃げ遅れゼロのための取組

- 津波、洪水、土砂災害、のハザードマップ更新

令和元年度予定

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・消防団の水防訓練を継続実施することで技術と意識の向上を図る

○逃げ遅れゼロのための取り組み

- 見直された浸水想定区域内の要配慮者利用施設を対象とした、避難確保計画の作成・訓練の実施の働きかけ

○住民の防災意識向上のための取組

- 更新されたハザードマップを活用した防災訓練実施の働きかけ

平成30年度・令和元年度の主な取組（南伊豆町）

平成30年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 南上小中学校で防災講座を実施
 - ・ 4～6年生の児童を対象に町職員による防災講座を実施



○逃げ遅れゼロのための取組

- 津波・洪水・土砂災害のハザードマップを作成
 - ・ 洪水の浸水エリアが確定したことに伴い、津波・洪水の浸水エリア及び土砂災害の想定区域を示したハザードマップを作成し、町内に全戸配布（約3,300世帯）する。

令和元年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 住民を対象とした防災講座を開催予定
 - ・ 34地区のうち要望のあった地区を対象に防災講座を開催

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施
 - ・ 各種土のう工法の訓練を実施することで、消防団、自主防災組織



- ・ 沼津河川国道事務所所有の排水ポンプ車等を利用した訓練に参加する

平成30年度・令和元年度の主な取組（松崎町）

平成30年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災教育講演・研修会の実施
 - ・地元高校にて、町防災担当者と静岡大学学生による防災講演（8/31）
 - ・自主防災会長及び防災委員対象の防災研修会（9/20）
 - ・自主防災会向け、防災士による出前講座（1/23）



○逃げ遅れゼロのための取組

- 災害時要支援者台帳の整備
 - ・健康福祉課において、災害時要支援者台帳システムの導入

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（6/10）
 - ・松崎町消防団員47名が参加
 - ・陸上自衛隊駒門駐屯地第1戦車大隊の自衛隊員を講師に迎え土のう作成等を実施



令和元年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災士による出前授業の実施
 - ・自主防災会に対し、地元防災士による出前授業を実施
 - ・津波、洪水、土砂災害ハザードマップ見直し

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援
 - ・要配慮者利用施設に対し、随時作成指導
 - ・地区タイムラインやマイタイムラインの作成推進

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・消防団の水防訓練を継続実施することで技術と意識の向上を図る

平成30年度・令和元年度の主な取組（西伊豆町）

平成30年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災力向上事業に着手
 - ・西伊豆町における多様な災害リスクに対し、町民の防災意識の向上を図るべく、様々な取り組みを行うため、防災力向上事業に着手。町民防災会議を立上げ、町内の5つの地区毎に、4回のブロック会議を開催
 - ・協議結果を避難行動ルールブック（仮）にまとめ町民に配付



○逃げ遅れゼロのための取組

- 避難行動要配慮者への支援
 - ・台風の接近などにより大雨警報の発令が予想される状況の場合、注意報発表前に自主避難所を開設し、早めの避難の呼びかけを今年度より実施
- 多様な情報伝達手段の導入
 - ・西伊豆町メール配信サービスにより防災情報の提供を開始

○社会経済被害の最小化のための取組

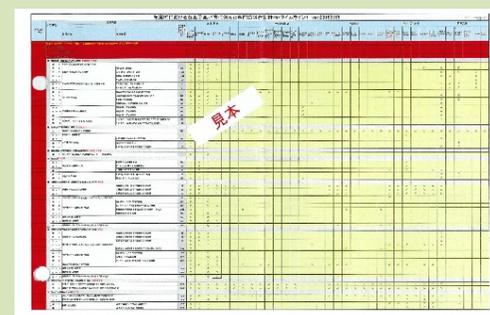
- 水防訓練の実施（6/24）
 - ・西伊豆町消防団員100名が参加し、自衛隊員の指導の下、安全で効果的な水防活動を実践できるよう、土のうの積み方などを習得



令和元年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災力向上事業
 - ・引き続き町民防災会議を開催
 - ・水害や土砂災害に対する防災対策として、町内5つの地区毎にブロック会議（ワークショップ）を開催し、地区毎にタイムラインを策定予定



○逃げ遅れゼロのための取組

- 避難行動要配慮者への支援
 - ・自主避難所の早期開設を継続し、早めの避難を習慣づける
 - ・要配慮者利用施設避難確保計画の作成及び訓練実施の促進

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・各種土のう工法を習得することで、消防団員個々の技術と意識の向上を図る
 - ・自主防災組織にも参加を促し、地区防災委員としての意識の向上を図る

